

平成 27 年 2 月 27 日（金）
午前 10 : 00 解禁

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 志潟 純治
地方労働市場情報官 都野川直樹
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（平成 27 年 1 月分）について

- 平成 27 年 1 月の有効求人倍率は 0.89 倍で、前月から 0.04 ポイント上昇した。
 - 平成 27 年 1 月の新規求人倍率は 1.36 倍で、前月から 0.12 ポイント上昇した。
 - 現下の雇用失業情勢は、厳しい状況のなかで、緩やかに改善している。
- ・引き続き、為替相場の影響、経済対策の効果、海外経済の動向等に留意する必要がある。

1 有効求人倍率は 11 か月連続で 0.8 倍台

平成 27 年 1 月の有効求人倍率（季節調整値）は 0.89 倍となり、前月を 0.04 ポイント上回った。
正社員の有効求人倍率（原数値）は 0.61 倍となり、前年同月を 0.09 ポイント上回った。
○月間有効求人数（季節調整値）は 24,534 人で、前月比 6.8%増加。
○月間有効求職者数（季節調整値）は 27,418 人で、前月比 2.1%増加。

2 新規求人倍率は 6 か月振りに 1.3 倍台

平成 27 年 1 月の新規求人倍率（季節調整値）は 1.36 倍となり、前月を 0.12 ポイント上回った。
○新規求人数（季節調整値）は 9,860 人で、前月比 8.2%増加。
○新規求職者数（季節調整値）は 7,252 人で、前月比 1.2%減少。

3 新規求人数（原数値）は前年同月比で 2 か月連続の増加

新規求人数（原数値）は 10,919 人で、前年同月比 9.9%増加。
雇用形態別では、フルタイム求人が同比 5.1%増加、パートタイム求人が同比 17.7%増加。
○主な産業別では、製造業（同比 1.8%増加、4 か月連続）、運輸業・郵便業（同比 32.1%増加、8 か月振り）、卸売業・小売業（同比 16.4%増加、2 か月連続）、宿泊業・飲食サービス業（同比 0.1%増加、2 か月連続）、生活関連サービス業・娯楽業（同比 1.8%増加、4 か月振り）、医療・福祉（同比 12.4%増加、4 か月振り）、サービス業（他に分類されないもの）（同比 18.3%増加、2 か月連続）が増加。
建設業（同比 11.6%減少、4 か月連続）が減少。

4 新規求職者数（原数値）は前年同月比で 17 か月連続の減少

新規求職者数（原数値）は 8,003 人で、前年同月比 6.5%減少。
雇用形態別では、フルタイム求職者が同比 5.6%減少、パートタイム求職者が同比 8.4%減少。
男女別では、男性が同比 4.1%減少、女性が同比 8.1%減少。
○新規常用求職者の求職時の状況では、在職者が同比 4.2%増加、離職者が同比 10.5%減少、無業者が同比 14.8%減少。

5 ハローワーク紹介による就職件数は前年同月比で 7 か月連続の減少

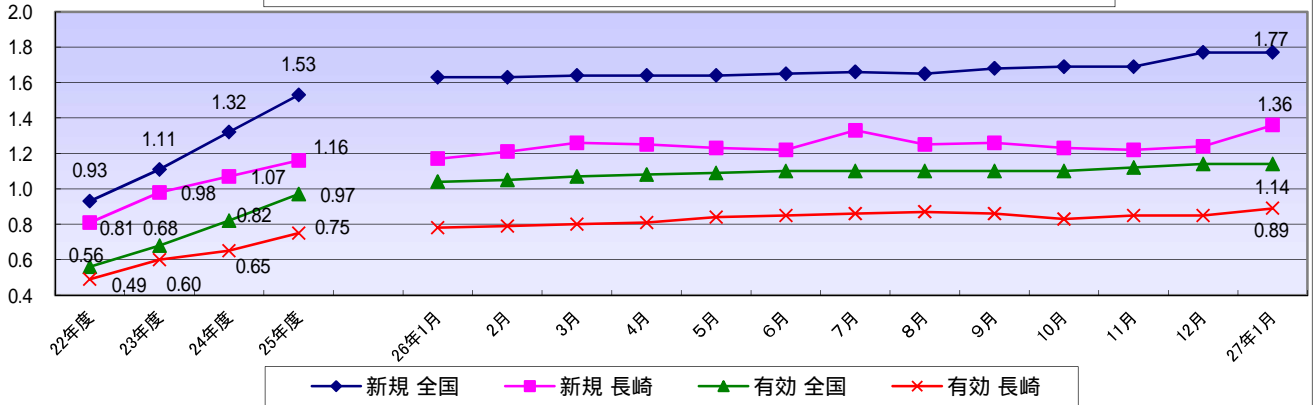
就職件数は、2,067 件で、前年同月比 11.8%減少（7 か月連続）。
紹介件数は、10,004 件で、前年同月比 14.1%減少（27 か月連続）。

6 安定所別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保所、諫早所の 1.03 倍、最も低いのが壱岐所の 0.65 倍

地域別有効求人倍率は、県南地域 0.99 倍、県北地域 0.98 倍、県央地域 0.94 倍、離島地域 0.82 倍。

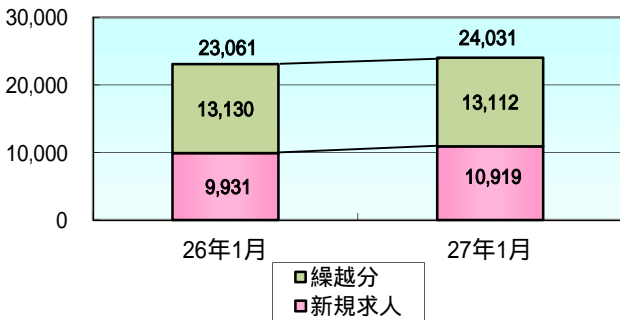
長崎県の雇用失業情勢（平成27年1月分）

全国・長崎 新規・有効求人倍率(季節調整値)の推移 年度分は原数値

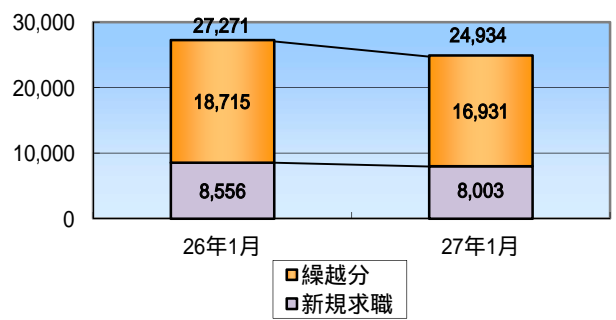


求人倍率	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月	
新規	全国	1.63	1.63	1.64	1.64	1.64	1.65	1.66	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77
	長崎	1.17	1.21	1.26	1.25	1.23	1.22	1.33	1.25	1.26	1.23	1.22	1.24	1.36
有効	全国	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14
	長崎	0.78	0.79	0.80	0.81	0.84	0.85	0.86	0.87	0.86	0.83	0.85	0.85	0.89

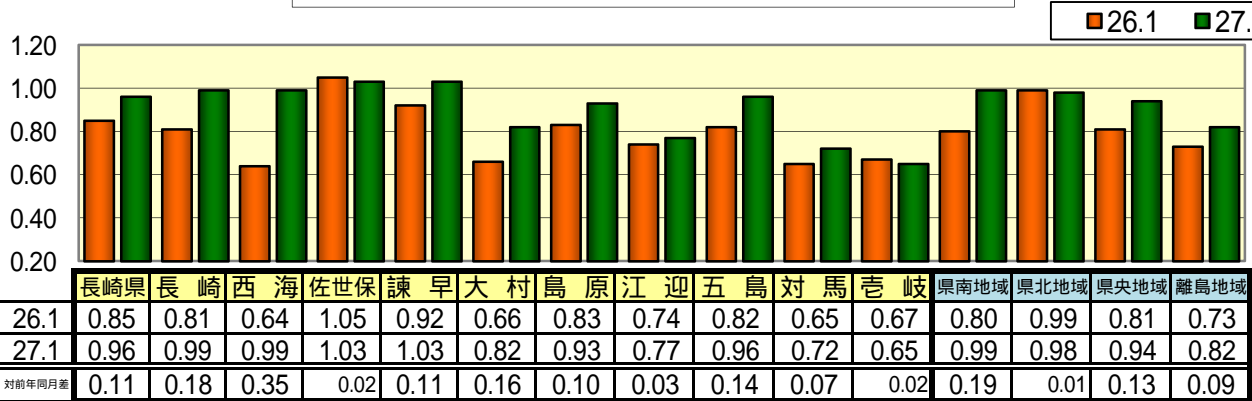
有効求人数(原数値)の推移(対前年同月)



有効求職者数(原数値)の推移(対前年同月)

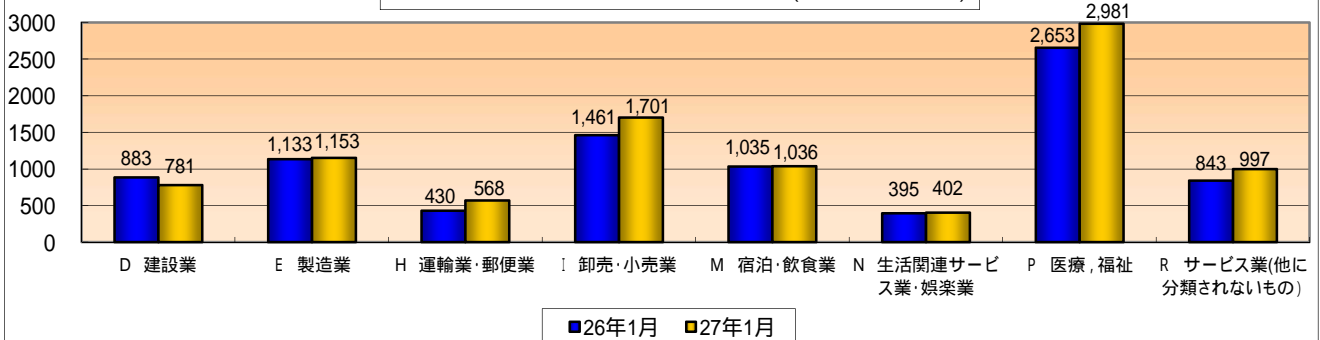


安定所別有効求人倍率(原数値)の推移(対前年同月)



* 県南地域(長崎所・西海所)、県北地域(佐世保所・江迎所)、県央地域(諫早所・大村所・島原所)、離島地域(五島所・対馬所・壱岐所)

主要産業別新規求人数の推移(対前年同月)



労働市場の動向 平成27年1月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は0.89倍で、11ヶ月連続で0.8倍台となった。

項目		年 月		26年 1月	前月比	前年 同月比	参考事項
		27年 1月	26年 12月				
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,934	23,558	27,271	5.8	▲8.6	24ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	27,418	26,862	30,103	2.1	-	
	2 新規求職申込件数 (人)	8,003	5,158	8,556	55.2	▲6.5	17ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	7,252	7,339	7,723	▲1.2	-	
	3 月間有効求人数 (人)	24,031	21,864	23,061	9.9	4.2	4ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	24,534	22,963	23,511	6.8	-	
	4 新規求人数 (人)	10,919	7,456	9,931	46.4	9.9	2ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	9,860	9,115	9,051	8.2	-	
	5 紹介件数 (件)	10,004	7,190	11,646	39.1	▲14.1	27ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	2,067	2,159	2,343	▲4.3	▲11.8	7ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	1,989	1,994	2,169	▲0.3	▲8.3	7ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.96	0.93	0.85	0.03	0.11		
季節調整値	0.89	0.85	0.78	0.04	-		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.36	1.45	1.16	▲0.09	0.20		
季節調整値	1.36	1.24	1.17	0.12	-		
10 就職率 (6/2×100) (%)	25.8	41.9	27.4	▲16.1	▲1.6		
11 充足率 (7/4×100) (%)	18.2	26.7	21.8	▲8.5	▲3.6		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	17,066	15,901	18,835	7.3	▲9.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	5,564	3,764	5,893	47.8	▲5.6	
	3 月間有効求人数 (人)	14,498	13,373	14,026	8.4	3.4	
	4 新規求人数 (人)	6,414	4,552	6,104	40.9	5.1	
	5 紹介件数 (件)	6,939	5,188	7,886	33.8	▲12.0	
	6 就職件数 (件)	1,269	1,303	1,366	▲2.6	▲7.1	
	7 充足数 (件)	1,254	1,240	1,328	1.1	▲5.6	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.85	0.84	0.74	0.01	0.11	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.15	1.21	1.04	▲0.06	0.11	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	22.8	34.6	23.2	▲11.8	▲0.4	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	7,868	7,657	8,436	2.8	▲6.7	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,439	1,394	2,663	75.0	▲8.4	
	3 月間有効求人数 (人)	9,533	8,491	9,035	12.3	5.5	
	4 新規求人数 (人)	4,505	2,904	3,827	55.1	17.7	
	5 紹介件数 (件)	3,065	2,002	3,760	53.1	▲18.5	
	6 就職件数 (件)	798	856	977	▲6.8	▲18.3	
	7 充足数 (件)	735	754	841	▲2.5	▲12.6	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.21	1.11	1.07	0.10	0.14	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.85	2.08	1.44	▲0.23	0.41	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	32.7	61.4	36.7	▲28.7	▲4.0	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

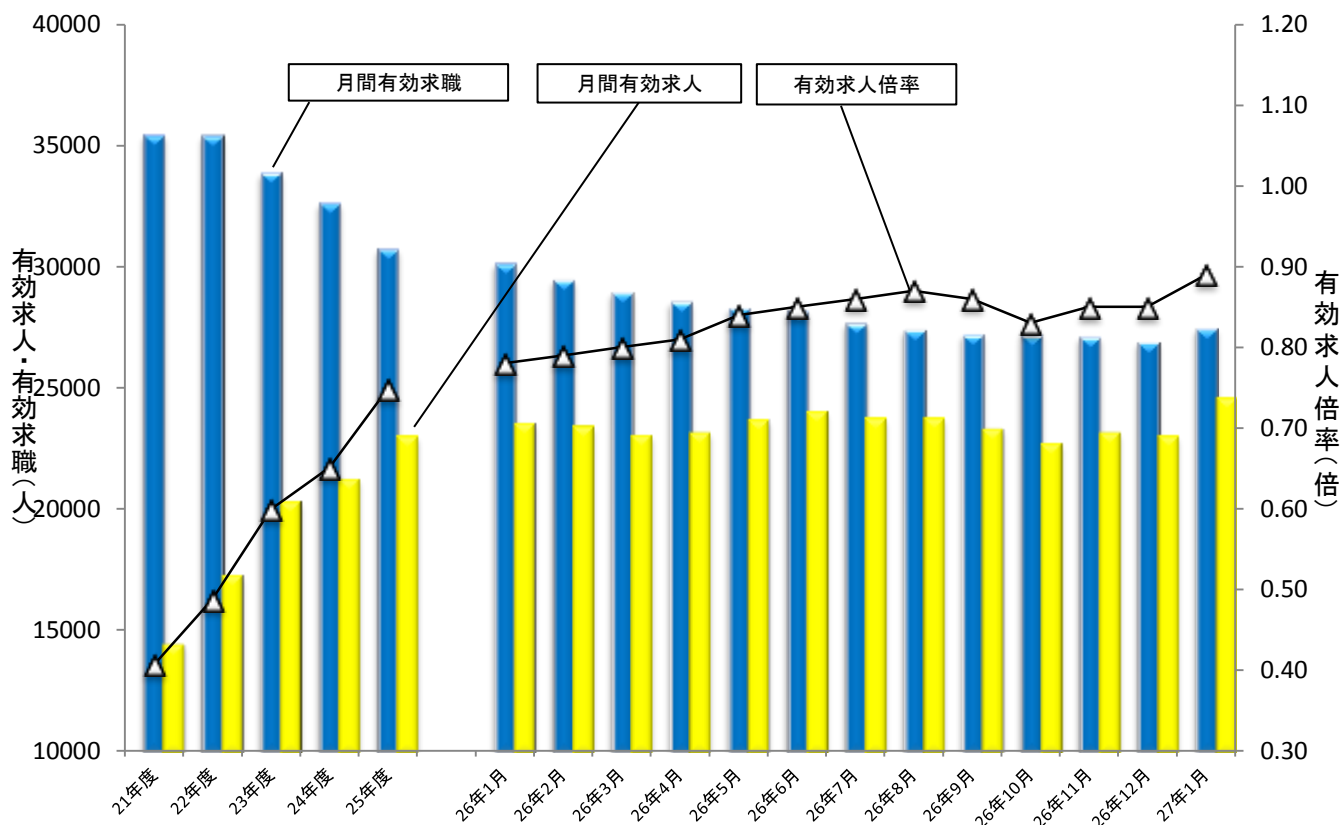
パートを含む常用

項目		年月	27年	26年	26年	前月比	前年 同月比	参考事項
			1月	12月	1月			
求職時の 状況	離職者 (人)		4,370	2,784	4,881	57.0	▲10.5	
	うち事業主都合 (人)		1,033	664	1,188	55.6	▲13.0	
	うち自己都合 (人)		3,075	1,977	3,421	55.5	▲10.1	
	在職者 (人)		2,331	1,653	2,238	41.0	4.2	
	無業者 (人)		1,058	675	1,242	56.7	▲14.8	
⑩保 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		9,014	9,041	10,632	▲0.3	▲15.2	24ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)		1,666	1,074	1,972	55.1	▲15.5	
	3 紹介件数 (件)		1,827	1,553	2,325	17.6	▲21.4	
	4 就職件数 (件)		483	514	490	▲6.0	▲1.4	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		29.0	47.9	24.8	▲18.9	4.2	
55歳 以上 常用	1 月間有効求職者数 (人)		5,980	5,858	6,272	2.1	▲4.7	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,670	985	1,691	69.5	▲1.2	
	3 月間有効求職者数 (人)		4,696	4,291	4,477	9.4	4.9	
	4 紹介件数 (件)		1,599	1,106	1,593	44.6	0.4	
	5 就職件数 (件)		371	305	295	21.6	25.8	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.79	0.73	0.71	0.06	0.08	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		22.2	31.0	17.4	▲8.8	4.8	
34歳 以下 常用	1 月間有効求職者数 (人)		9,018	8,462	9,916	6.6	▲9.1	
	2 新規求職申込件数 (人)		3,042	2,086	3,306	45.8	▲8.0	
	3 月間有効求職者数 (人)		9,250	8,318	8,941	11.2	3.5	
	4 就職件数 (件)		685	741	787	▲7.6	▲13.0	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.03	0.98	0.90	0.05	0.13	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		22.5	35.5	23.8	▲13.0	▲1.3	
雇用 保険	適用事業所数 (件)		24,317	24,269	24,143	0.2	0.7	
	被保険者数 (人)		349,952	351,198	346,184	▲0.4	1.1	129ヶ月連続で前年比 増
	資格取得件数 (件)		3,998	3,670	4,037	8.9	▲1.0	
	資格喪失件数 (件)		5,244	3,472	5,193	51.0	1.0	
	うち事業主都合 (件)		406	186	410	118.3	▲1.0	
	受給資格決定件数 (件)		1,595	1,089	1,837	46.5	▲13.2	
	受給者実人員 (人)		5,521	5,567	6,515	▲0.8	▲15.3	

全国の状況

項目		年月	27年	26年	26年	前月比	前年 同月比	参考事項
			1月	12月	1月			
全 数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.21	1.21	1.09	0.00	0.12	
	季節調整値		1.14	1.14	1.04	0.00	-	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)		1.76	2.00	1.59	▲0.24	0.17	
	季節調整値		1.77	1.77	1.63	0.00	-	
総 務 省 調 査	労働力人口 (万人)		6,540	6,567	6,501	▲0.4	0.6	
	うち就業者数 (万人)		6,309	6,357	6,262	▲0.8	0.8	
	うち雇用者数 (万人)		5,611	5,645	5,548	▲0.6	1.1	
	完全失業者数 (万人)		231	210	238	10.0	▲2.9	
	完全失業率 (季調値) (%)		3.6	3.4	3.7	0.2	-	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	
平成26年	1月	30,103	0.3	23,511	▲ 0.4	0.78	▲ 0.01	7,723	1.4	9,051	▲ 0.8	1.17	▲ 0.03
	2月	29,426	▲ 2.2	23,355	▲ 0.7	0.79	0.01	7,369	▲ 4.6	8,900	▲ 1.7	1.21	0.04
	3月	28,910	▲ 1.8	23,006	▲ 1.5	0.80	0.01	7,048	▲ 4.4	8,883	▲ 0.2	1.26	0.05
	4月	28,522	▲ 1.3	23,115	▲ 0.5	0.81	0.01	7,313	3.8	9,111	2.6	1.25	▲ 0.01
	5月	28,256	▲ 0.9	23,642	2.3	0.84	0.03	7,290	▲ 0.3	8,971	▲ 1.5	1.23	▲ 0.02
	6月	28,162	▲ 0.3	23,972	1.4	0.85	0.01	7,457	2.3	9,067	1.1	1.22	▲ 0.01
	7月	27,629	▲ 1.9	23,711	▲ 1.1	0.86	0.01	7,039	▲ 5.6	9,355	3.2	1.33	0.11
	8月	27,351	▲ 1.0	23,700	▲ 0.0	0.87	0.01	7,054	0.2	8,794	▲ 6.0	1.25	▲ 0.08
	9月	27,173	▲ 0.7	23,265	▲ 1.8	0.86	▲ 0.01	7,057	0.0	8,913	1.4	1.26	0.01
	10月	27,160	▲ 0.0	22,657	▲ 2.6	0.83	▲ 0.03	7,024	▲ 0.5	8,650	▲ 3.0	1.23	▲ 0.03
	11月	27,075	▲ 0.3	23,111	2.0	0.85	0.02	7,271	3.5	8,845	2.3	1.22	▲ 0.01
	12月	26,862	▲ 0.8	22,963	▲ 0.6	0.85	0.00	7,339	0.9	9,115	3.1	1.24	0.02
平成27年	1月	27,418	2.1	24,534	6.8	0.89	0.04	7,252	▲ 1.2	9,860	8.2	1.36	0.12

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 2. ▲は減少である。

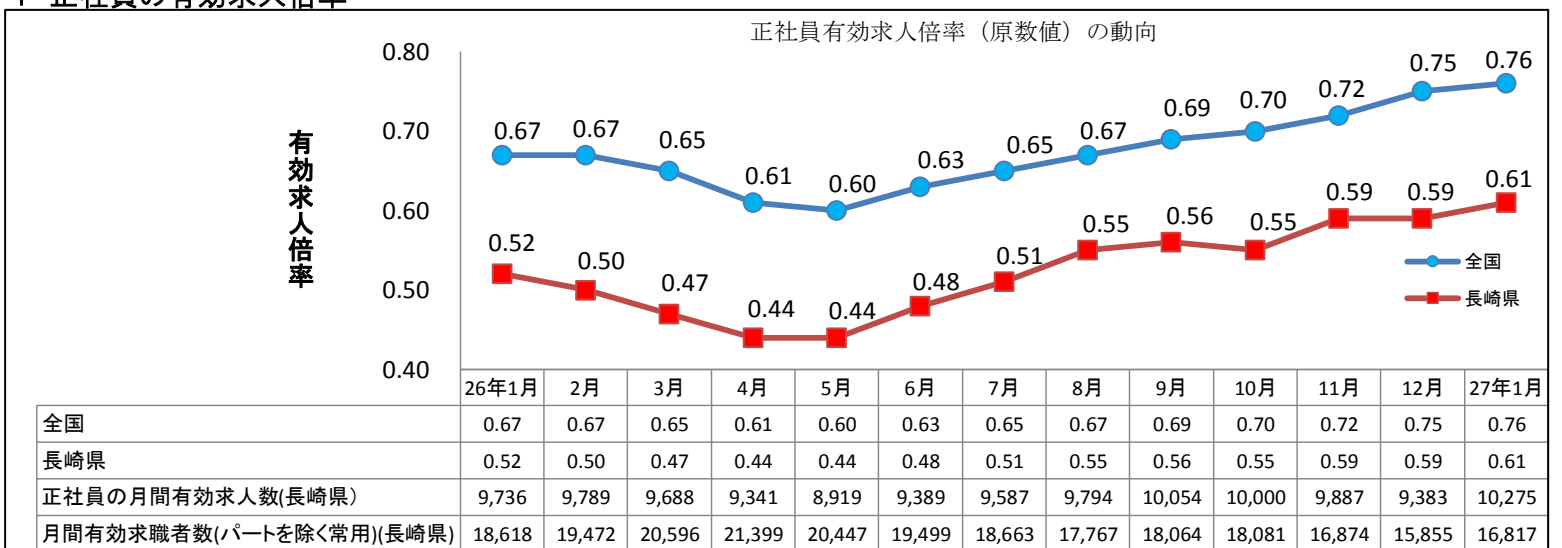
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	平成27年1月	平成26年12月	平成26年1月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	10,919	7,456	9,931	3,463 (46.4)	988 (9.9)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	85	87	137	▲ 2 (▲ 2.3)	▲ 52 (▲ 38.0)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	5	1	4	4 (400.0)	1 (25.0)
D建設業(06~08)	781	569	883	212 (37.3)	▲ 102 (▲ 11.6)
E製造業(09~32)	1,153	774	1,133	379 (49.0)	20 (1.8)
09食料品製造業	335	228	398	107 (46.9)	▲ 63 (▲ 15.8)
11繊維工業	32	31	46	1 (3.2)	▲ 14 (▲ 30.4)
21窯業・土石製品製造業	26	24	30	2 (8.3)	▲ 4 (▲ 13.3)
24金属製品製造業	79	82	71	▲ 3 (▲ 3.7)	8 (11.3)
25はん用機械器具製造業	109	37	53	72 (194.6)	56 (105.7)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	43	5	▲ 18 (▲ 41.9)	20 (400.0)
29電気機械器具製造業	87	19	61	68 (357.9)	26 (42.6)
30情報通信機械器具製造業	1	33	2	▲ 32 (▲ 97.0)	▲ 1 (▲ 50.0)
28,30ハードウェア製造関係	26	76	7	▲ 50 (▲ 65.8)	19 (271.4)
31輸送用機械器具製造業	378	210	389	168 (80.0)	▲ 11 (▲ 2.8)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	13	2	▲ 5 (▲ 38.5)	6 (300.0)
G情報通信業(37~41)	113	84	90	29 (34.5)	23 (25.6)
H運輸業, 郵便業(42~49)	568	280	430	288 (102.9)	138 (32.1)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,701	1,174	1,461	527 (44.9)	240 (16.4)
J金融業, 保険業(62~67)	155	141	101	14 (9.9)	54 (53.5)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	171	70	125	101 (144.3)	46 (36.8)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	220	134	185	86 (64.2)	35 (18.9)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	1,036	733	1,035	303 (41.3)	1 (0.1)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	402	313	395	89 (28.4)	7 (1.8)
O教育, 学習支援業(81, 82)	220	142	179	78 (54.9)	41 (22.9)
P医療, 福祉(83~85)	2,981	2,112	2,653	869 (41.1)	328 (12.4)
Q複合サービス事業(86, 87)	77	43	77	34 (79.1)	0 (0.0)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	997	710	843	287 (40.4)	154 (18.3)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	246	76	198	170 (223.7)	48 (24.2)

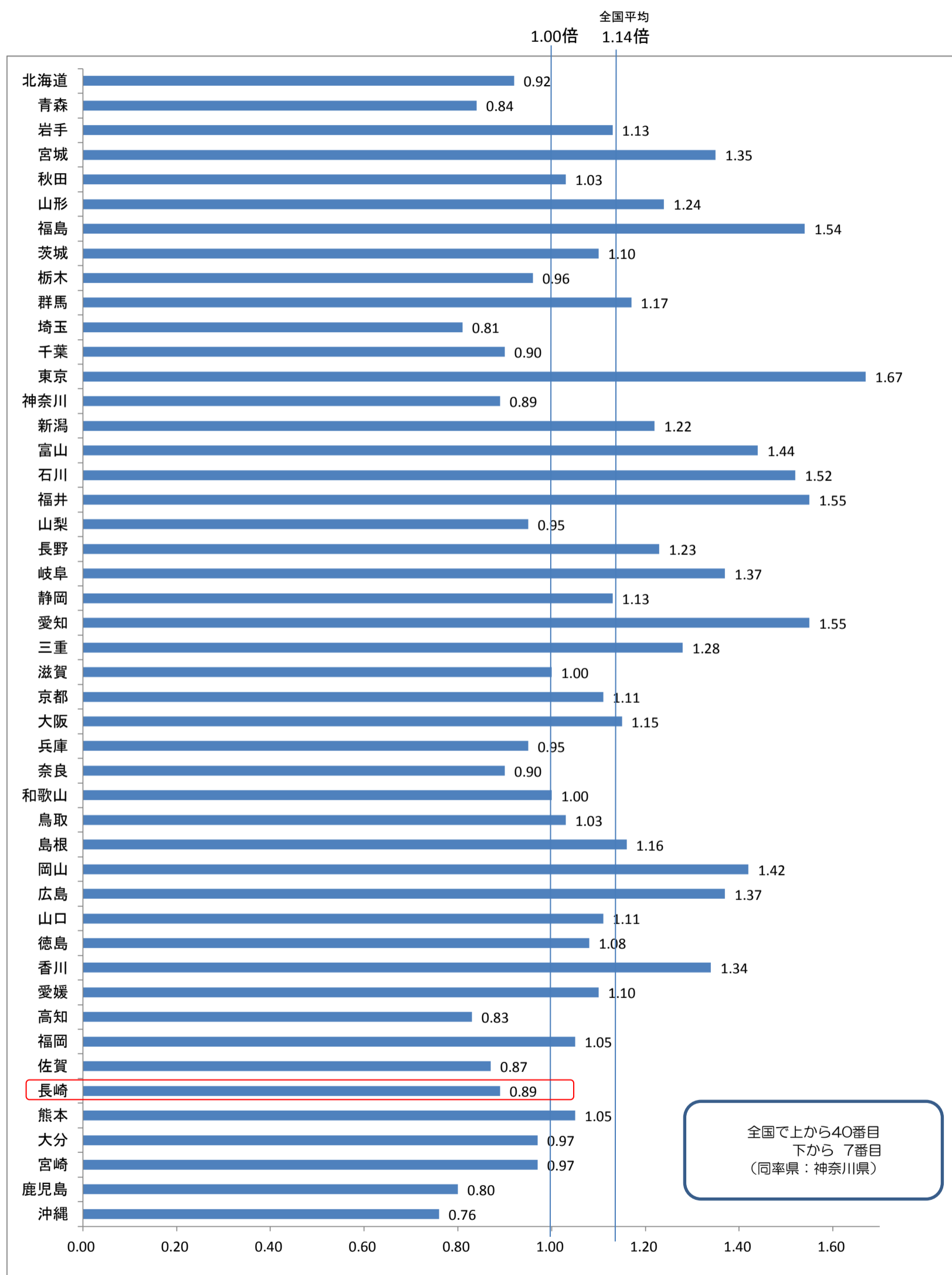
平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成27年1月 全国平均1.14倍 [原数値1.21倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

一般職業紹介状況の季節調整結果

平成27年2月27日公表
長崎労働局

新規求人数・新規求職者数・有効求人数及び有効求職者数の季節調整値については、厚生労働省が毎年2月に過去5年間遡及して、全国分及び各都道府県分に係る季節指数の再計算を行っており、その結果求人倍率が変更となっている月があります。
なお、季節調整法は「センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)」を用いています。

※ が、季節指数の再計算により変更となっている求人倍率です。
()内は改定前の数字です。

長崎県の新規求人倍率《季節調整値》												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年 (2010)	0.71	0.73	0.72 (0.71)	0.78	0.78	0.78 (0.77)	0.78 (0.79)	0.78	0.80	0.83	0.81 (0.82)	0.89
平成23年 (2011)	0.87 (0.86)	0.79	0.85	0.95	0.98	0.94 (0.95)	0.96	0.87	0.99 (1.00)	1.05	1.03 (1.02)	1.07
平成24年 (2012)	1.01	1.02 (1.01)	0.99	1.01	1.00 (0.99)	1.08 (1.09)	1.03 (1.04)	1.08 (1.09)	1.06	1.04	1.07 (1.06)	1.06 (1.05)
平成25年 (2013)	1.12 (1.11)	1.11	1.13	1.14	1.10 (1.09)	1.12	1.12 (1.14)	1.12 (1.13)	1.14	1.16 (1.17)	1.19 (1.17)	1.20
平成26年 (2014)	1.17 (1.16)	1.21 (1.20)	1.26 (1.25)	1.25	1.23	1.22 (1.21)	1.33 (1.38)	1.25	1.26 (1.28)	1.23 (1.24)	1.22 (1.19)	1.24

長崎県の有効求人倍率《季節調整値》												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年 (2010)	0.41	0.42	0.43 (0.42)	0.44	0.45	0.46	0.47	0.47	0.48 (0.49)	0.50	0.50	0.51
平成23年 (2011)	0.52	0.52	0.53	0.55	0.57	0.59	0.60	0.58 (0.59)	0.58	0.59 (0.60)	0.62	0.63
平成24年 (2012)	0.63	0.64 (0.63)	0.64 (0.63)	0.62	0.62	0.62 (0.63)	0.62 (0.63)	0.64 (0.65)	0.64 (0.65)	0.66	0.66	0.66 (0.65)
平成25年 (2013)	0.67 (0.66)	0.68	0.71 (0.70)	0.71	0.71	0.71 (0.72)	0.72 (0.74)	0.73 (0.74)	0.74 (0.75)	0.76	0.77	0.79 (0.78)
平成26年 (2014)	0.78 (0.77)	0.79 (0.78)	0.80 (0.77)	0.81	0.84	0.85 (0.86)	0.86 (0.88)	0.87 (0.89)	0.86 (0.87)	0.83	0.85 (0.86)	0.85